

月の276億円)。一方、外国株は4か月連続の売越し(7億円、前月8億円)となった。

5月の公社債投信の元本純増額は、中小3投信のスポットものユニット型ファンドの設定があったこともあり、171億円と前月(127億円)を大幅に上回った。この間、運用面では、元本純増額のほとんどを高利回りの債券購入に充当した。

実体経済の動向

◇在庫の増勢続く

(生産—2か月連続減少)

4月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-1.7%と前月(-1.8%)に引き続きかなりの減少となった。これは、①需要の減退を背景とした減産(繊維、一般機械、輸送機械、窯業・土石、紙・パルプ等)が主因であるが、そのほか、②春闘ストによる操業低下(非鉄)、③一部定修や高値原油の輸入を手控えた精製抑制(石油精製)、なども響いているとみられる。もっとも、この間鉄鋼、化学(医薬品を除く)が需要の堅調や一部工場の復調による能力増から増加したほか、精密機械も内外需高水準を背景に引き続き増加した。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(乗用車<2,000cc>、小型四輪トラック等)、耐久消費財(乗用車<360~1,000cc>、電気冷蔵庫、ガス湯沸器)、建設資材(橋りょう、セメント等)が需要の減少に対応した減産体制強化から大幅減少を続けているのに対し、一般資本財(トラクター、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年			49年	49年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
鉱工業指数	127.9	131.2	135.1	132.3	133.2	130.8	128.6
前期(月)比	3.9	2.6	3.0	-2.1	0.2	-1.8	-1.7
前年同期(月)比	18.6	18.1	16.2	7.4	8.9	4.4	2.7
投資財	5.7	5.0	4.7	-2.8	-1.8	-1.2	-0.7
資本財	6.4	7.1	6.0	-3.5	-2.5	-0.4	0.8
同(輸送機械を除く)	9.8	9.3	8.0	-5.5	-3.3	1.2	3.3
輸送機械	1.3	1.4	2.2	-0.5	-3.3	-2.7	-
建設資材	4.4	0.4	1.5	-1.4	0.5	-3.9	-5.3
消費財	2.1	2.0	2.1	-2.1	0.5	-3.2	-4.2
耐久消費財	2.2	1.0	2.0	-1.2	0	-2.0	-6.5
非耐久消費財	1.4	2.7	2.4	-2.5	1.4	-4.0	0.2
生産財	3.3	1.0	2.2	-1.1	1.2	-2.1	-0.8

(注) 1. 通産省調べ、49年4月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

圧延機械等)が前月に引き続きかなりの増加となったほか、前月かなりの減少をみた生産財が小幅の減少にとどまり(増加…粗鋼、ポリエチレン等、減少…アルミ圧延製品、合成ゴム等)、非耐久消費財(印画紙、メリヤス下着)もわずかながら増加した。

(出荷—船舶輸出のずれ込みを主因に増加)

4月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、船舶輸出の4月へのずれ込みを主因に+2.8%とかなりの増加となった。船舶を除くと、-1.5%と3ヵ月連続減少した。もっとも業種別にみると、非鉄、一般機械、電気機械、窯業・土石、繊維等が需要の減退傾向から3月に引き続き減少したが、紙・パルプが前月大幅減少の反動から、また鉄鋼、化学(医薬品を除く)、精密機械が内需の堅調(鉄鋼では、値上げを見越した流通段階の手当て買いもあった模様)や輸出の好調から、それぞれ増加に転じており、2、3月にみられたほぼ全業種にわたる出荷の減少傾向は一服したかたちとなった。

4月の出荷を特殊分類別にみると、個人消費の低迷持続から、耐久消費財(乗用車<1,500cc以下>、電気冷蔵庫、ガス湯沸器等)、非耐久消費

財(石けん、メリヤス外衣等)とも減少を続けたほか、生産財(合成ゴム、C重油等)も需要先の減産などを映じてわずかながら減少となった。一方、投資財については、一般資本財(トラクター<装軌式>、圧延機械、外部記憶装置等)が前月に引き続き増加したほか、建設資材(形鋼、棒鋼、亜鉛メッキ鋼板等)も増加した。

(製品在庫—増勢続く)

4月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、出荷(船舶を除く)の減少を映じて+6.4%と前月(+6.4%)に引き続き大幅な増加となった。業種別では、鉄鋼、石油・石炭製品を除く全業種で、また特殊分類別では各財とも軒並み増加した。この間、鉱工業生産者製品在庫率指数(速報、季節調整済み、45年=100)は107.0と前月比3.6ポイントの上昇を示し、47年7月の水準(107.4)に近づいた。

2月以降の在庫率上昇を特殊分類別にみると、出荷の落込みが大きい資本財輸送機械、耐久消費財の上昇が目だつ(在庫率の水準でみても資本財輸送機械が3月に、また耐久消費財が4月にそれぞれ既往のピークを更新)反面、一般資本財、生

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年			49年	49年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
	鉱工業	129.7	132.2	136.2	130.9	130.6	123.6
業	18.5	16.6	15.3	4.2	8.9	4.4	2.7
投資財	6.6	3.8	4.5	6.0	-7.9	-7.4	10.8
資本財	7.9	6.3	5.4	6.9	-10.0	-7.2	14.6
同(輸送機械を除く)	10.0	8.7	8.0	6.5	-6.2	0.9	1.3
輸送機械	5.0	1.3	2.2	8.0	-15.6	-22.4	—
建設資材	4.7	0.2	2.1	5.6	-4.0	-7.6	1.4
消費財	0.4	1.8	3.1	3.4	-9.9	-5.8	-4.5
耐久消費財	1.2	2.7	2.0	4.8	-16.8	-8.9	-7.2
非耐久消費財	-0.4	1.1	3.8	-2.0	-3.6	-4.5	-0.1
生産財	3.8	0.4	2.5	-3.1	-1.1	-4.1	-0.2

(注) 1. 通産省調べ、49年4月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			49年(期別)	49年(月別)		
	6月	9月	12月	3月	2月	3月	4月
鉱工業	114.5	117.4	117.0	127.8	120.1	127.8	136.0
指数	0.6	2.5	-0.3	9.2	4.6	6.4	6.4
前期(月)末比	-3.3	-0.7	1.4	12.3	6.4	12.3	18.6
前年同期(月)末比	87.6	88.4	85.1	103.4	92.0	103.4	107.0
製品在庫率指数	1.2	5.8	8.4	16.4	6.6	8.3	8.7
投資財	1.7	8.3	13.9	19.2	9.0	7.0	11.0
資本財	0.1	8.5	13.7	16.6	8.2	6.5	7.5
同(輸送機械を除く)	12.8	7.0	10.8	38.7	12.5	13.3	—
輸送機械	0.3	2.9	2.6	13.1	3.8	10.4	4.9
建設資材	2.5	2.2	-3.2	4.6	5.4	5.5	9.5
消費財	3.3	-0.2	-4.2	8.9	9.2	10.5	9.0
耐久消費財	2.0	3.6	-2.4	1.8	2.5	2.2	9.3
非耐久消費財	-1.2	1.7	-2.8	9.2	3.0	6.7	3.7
生産財							

(注) 1. 通産省調べ、49年4月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

産財は相対的に上昇幅が小幅で、水準も既往のピークをかなり下回っている。

なお、5月時点調査の本行「短期経済観測」によれば、主要企業(製造業)の在庫率は、製品在庫率、原材料在庫率ともに大幅な上昇を示しており、これに対応して製品在庫過剰感が生じているほか原材料在庫率不足感が後退している。

もっとも、先行き9月までの見通しをみると、製品在庫過剰感がこれ以上強まることはなく、原材料在庫不足感はむしろ強まるとみている点が注目される。

(原材料在庫——3月も増加)

3月の製造工業原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月(+2.5%)に続き+2.1%と増加した。これは国産素原材料が、先高見越しの積み増し(鉄くず、パルプ材、木材チップ)もあって増加したほか、輸入素原材料も、入着増(銅鉱)や減産(原油)などを映じて増加、また国産製品原材料も在庫不足感に基づく補充買い(ポリエチレン、ポリプロピレン)に加え、先高見越しの積み増し(普通鋼鋼材)などもあって増加したためである。

(販売業者在庫——2月は微減)

2月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)		48年(期別)	49年(月別)		
	9月	12月	3月	1月	2月	3月
在庫指数	129.5	132.0	141.4	135.1	138.5	141.4
前期(月)末比	2.5	1.9	7.1	2.3	2.5	2.1
国産分	3.6	4.1	7.9	2.4	3.1	2.2
素原材料	-3.6	0.6	0.6	-5.0	3.0	2.8
製品原材料	5.4	4.4	8.3	3.8	2.8	1.6
輸入分	1.6	4.1	1.9	0.8	0.6	1.7
素原材料	1.8	5.4	1.9	1.0	0.6	1.5
在庫率指数	100.1	102.9	111.8	105.5	109.7	111.8
国産分	97.7	102.3	112.0	105.0	109.8	112.0
素原材料	85.8	90.3	90.1	84.3	90.0	90.1
製品原材料	101.2	105.8	116.5	110.1	114.6	116.5
輸入分	108.0	104.1	108.6	106.6	107.0	108.6
素原材料	108.8	104.5	108.6	107.2	107.2	108.6

(注) 通産省調べ、49年3月は速報。

月比)は前月かなりの増加(+3.5%)をみたあと、-0.6%とわずかながら減少した。繊維原料、糸、織物は実需の減退から、また石油製品、鋼材、紙はメーカー側の出荷円滑化からそれぞれ増加したものの、非鉄金属(電気銅等)、機械器具(家電製品、自動車)は、ディーラーの慎重な仕入れ態度を映じて減少している。

(設備投資——一般資本財出荷は2ヵ月連続増加)

一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、3月微増(+0.9%)のあと、4月も+1.3%と小幅の増加を示した。これは、①銅電線ケーブル、鋼索等が、これまでの著しい低迷の反動もあって増加に転じたほか、②一部大型機械(圧延機械、電子計算機)の完工、引渡しが集中したこと、が主因であるが、そのほか運搬機械(クレーン、コンベア)、土木建設機械(トラクター)等もかなりの増加を示している。

4月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)	49年(月別)	
	6月	9月	12月	12月	1月	2月
総合指数	129.1	129.7	133.2	133.2	137.8	137.0
前期(月)末比	6.3	0.5	2.7	2.5	3.5	0.6

(注) 通産省調べ、49年2月は速報。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	48年		49年	49年		
	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
民需	3,627	4,545	2,236	2,316	2,174	3,131
(船舶を除く)	(13.3)	(-25.3)	(-50.8)	(4.4)	(-6.1)	(44.0)
同(船舶を除く)	2,927	3,985	2,018	2,055	1,988	2,673
(船舶を除く)	(4.3)	(-36.2)	(-49.4)	(2.1)	(-3.2)	(34.4)
製造業	1,830	2,659	1,128	1,003	1,153	1,539
(船舶を除く)	(16.6)	(45.3)	(-57.6)	(-18.3)	(15.0)	(33.4)
非製造業	1,801	1,926	1,119	1,259	1,037	1,556
(船舶を除く)	(13.1)	(7.0)	(-41.9)	(18.8)	(-17.7)	(50.0)
同(船舶を除く)	1,122	1,361	903	1,041	860	1,130
(船舶を除く)	(-9.3)	(21.3)	(-33.6)	(28.8)	(-17.4)	(31.4)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

済み、前月比)は、前月小幅減少(-3.2%)のあと、+34.4%と大幅な増加に転じた(この結果、3か月移動平均<季節調整済み>でみると、3月は+10.9%と3か月ぶりに増加)。これは、製造業、非製造業(船舶を除く)とも大幅な増加を示したため、とくに製造業は前月(+15.0%)に引き続き+33.4%の大幅増加となった。業種別にみると、製造業では、化学、石油向けが大口発注の集中から著伸したほか、機械向けでも前月に引き続きかなりの増加、また非製造業では、運輸、建設、電力向けがそろって増加となった。

4月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は、前月大幅増加(+17.2%)のあと、-4.0%と小幅の減少となったが、3か月移動平均の前月比でみると、1月-6.6%、2月+3.6%、3月+6.9%と、ひところの極端な受注停滞を脱し、回復傾向にある。

民間分は、+8.1%と前月(+17.7%)に引き続き増加となったが、これは、建設資材価格の落ち着き傾向から、これまで停滞していた既往引合い分の成約が進捗しはじめたのが主因であるが、工事単価の大幅上昇による契約金額のかさ上げも響いているものとみられる。

一方官公庁分は、地方公共団体においては、学校、污水处理場、下水道など緊急性の高いものを中心にこれまでの発注遅れを取り戻す動きがみられたものの、主力の政府関連事業が公共工事契約繰延へ措置の継続からなお低迷しているため、前月比-16.0%(前年同月比+10.7%)と減少した。

この間日本銀行「主要企業短期経済観測」(5月調査)によれば、49年度の設備投資計画(製造業、工事ベース)は前年度比+24.2%(48年度実績+26.1%)となっている。これには資材価格の高騰もかなり響いており、数量ベースでは前年度比小幅の減少となっている。49年度の伸びを上、下期別にみると、上期(前期比)+12.3%、下期(同)+1.7%と下期が小幅の伸びにとどまっているが、下期計画は総じて下方バイアスがあること、また設備不足感が後退したとはいえ、先行き9月時点

においてもある程度の不足感が引き続き残ろうとみていることなどを勘案すると、下期計画はなお流動的とみられる。

業種別にみると、繊維、一般機械、自動車等の伸びが低く、鉄鋼、化学、石油精製等生産財部門の伸びが目だっている。

◇商品市況は鉄鋼等が上伸したものの総じて軟調

5月の商品市況をみると、鉄鋼が輸出の好調や値上げ見越しの仮需などから上伸し、基礎薬品類、灯油、砂糖等も強基調を示したものの、非鉄金属(銅、鉛、亜鉛)が海外相場安を主因に月央以降、そろって反落に転じたほか、繊維も再び軟化、合成樹脂、一部石油製品(C重油、ガソリン等)、セメント、紙等も弱気配を示すなど総じてみれば軟調に推移した。

これは、①とくに月央以降非鉄金属の海外相場の低落が目立ち、国内メーカー建値(銅、鉛)がこれにスライドして引き下げられたり、市況の下支えとなってきた輸出(亜鉛)が不振に転じたこと、などの海外要因がかなり響いているほか、②国内需要面でも需要業界の減産の影響がしだいに広範化し、これまで需給のひっ迫傾向が残っていた品目がほぼ需給均衡ないし荷余りぎみとなったこと(C重油、合成樹脂、紙、ガソリン、セメント等)、③4月末に一部で広まった金融緩和期待が遠のいたことなどから、需給の実勢悪があらためて見直され流通在庫圧縮の動きが一段と強まったこと(繊維)、などの事情を映じたものである。

なお、鉄鋼等が上伸ないし強含みとなったのは、①輸出の好調(鉄鋼)や、赤字採算回避のための減産(砂糖、灯油、内地材)などから国内出回りが減少していたところへ、②原材料価格高騰などから、メーカー建値引上げの早期実施が確実視され、先高感から仮需が強まったこと(鉄鋼、砂糖、灯油)、③原材料需給ひっ迫や定期修理の集中などから先行き品薄感が強まったこと(鉄鋼、基礎薬品類)、などの要因が重なったことによるものである。

鉄鋼……5月の鋼材市況は、条鋼類、厚板等が

前月末来の強基調を続け5～10千円方の上伸をみたほか、このところ弱地合いを続けてきた冷延薄板も月央には下げ止まりとなった。

需給の基調をみると、需要面では、国内実需は造船・タンク向けの厚板が好調を続けているほか、地方官公需向けの棒鋼に立直り気配がうかがわれるものの大勢としては主要需要先の減産等を背景に低迷を続けている。しかし、高炉メーカー筋の値上げ申請の動きを映じて特約店を中心に先高見越しの仮需が強まった。一方、供給面では、輸出の好調から国内への出回りが減少傾向にあるうえ、くず鉄、原料炭等の原材料需給ひっ迫から先行き減産懸念が強まり、こうした品薄感と先高感が条鋼類、厚板等の市況上伸を招くこととなった。また冷延薄板については、実需の落込みが大きいだけに仮需も見受けられず、弱地合いを続けてきたが、加工度の低い厚板価格をも下回ったため、値ごろ感が生じたこと、予想されるひもつき価格引上げ幅が店売り価格の引上げ幅を上回ると伝えられ、店売り価格の割高感が解消に向かいこれまでみられた店売りからひもつきへのシフトの動きが弱まったこと、などから月央には下げ止まりとなった。

この間くず鉄については、月央まで続伸し既往ピークを更新したあと、鉄鋼メーカー側の購入自粛から訂正安となったが、需給が引き続きタイトなだけに、小幅の軟化にとどまっている。

繊維……5月中の繊維市況をみると、合繊が引き続き弱含みに推移したほか、前月末にかけて反発した綿糸、羊毛糸等も再び軟化するなど、全般に軟調な動きを示した。

荷動きはメーカー、問屋、小売各段階を通じて依然不ざえであり、目下のところ需給好転のめどはたっていない。すなわち、①末端消費は暑気本格化に伴い一部夏物商品が順調な売れ行きをみているものの、大幅ベアをながめ当初期待していたほどには盛り上がりならず、②流通段階でも、金融引締め長期化の形勢から在庫軽減に一段と注力の構えを示している。このため、③機屋、ニッターは

もとより紡績、合繊糸・わたメーカーにまで自主操短の輪が広がっているが、いまだ減産効果が現われるまでには至っておらず、つれてメーカー在庫の増勢傾向が続いている。

非鉄金属……4月の非鉄金属市況をみると、月央までは、銅、亜鉛が続伸し、鉛が小幅続落するなど前月来の基調が続いたが、月央以降銅、亜鉛が反落し、鉛も下げ足を速めるなど大勢軟化をみた。

これは、①内需が引き続き不振である(とくに銅、鉛)うえ、②LME相場が中旬以降、これまでの高騰から一転急反落(注)(銅、鉛、亜鉛)したため建値の大幅引下げ(銅)や引下げ予想(鉛)を招いたほか輸出環境も悪化(銅、亜鉛)したことが主因である。もっともこうした中であって、アルミは電力料金引上げが決定したことからメーカー出し値引上げ必至との見方が強まり、強含みとなった。

先行きについては、アルミが建値引上げ予想から強含みで推移するとみられるが、その他はLME相場いかんながら国内需要の落込み傾向が続くとみられるため、総じて軟弱地合いが続こうとみられる向きが多い。

(注) LME相場急反落の背景……銅については、①予想されるアメリカ産銅ストに備えた手当て買いの一巡、②投機筋の思惑買いのほく落が主因であるが、③日本の銅地金輸出の増加も相場軟化を多少拍車したとみられる。また鉛、亜鉛については、これまでの上昇が銅の急騰に刺激された思惑買いによるところが大きかっただけに、銅の急反落が心理的に響いた模様。

石油製品……5月の市況をみると、需要は総じて落ち着き傾向を強めているものの供給が抑制ざみに推移しているため、ガソリンが弱含みを続けたほかは引き続き高値保合いに推移した。

すなわち、需要は主要業界での減産や末端消費の低調に加え暖房向けが不需要期に入ったこと、豊水により電力向けが減少していることなどから、落ち着き傾向を強めているが、メーカー・元売りは先行き石油製品価格規制の緩和期待のほか、産油国の資本参加等による原油輸入の先行き不安

などを理由に定期修理の集中といったかたちで供給を抑制し通産省の行政指導価格を崩していないため、市況は保合いで推移した。

セメント……セメントの出荷は4月に前年比6%減と低迷が続けたが、生産も定期修理の集中実施などによる事実上の操業短縮を映じて前年を11%下回る低水準となったため、在庫は前月急増したあと一転して減少に向かった。もっとも、①在庫水準は前年をなお5割方上回っているうえ、②出荷は5月入り後も15日までで前年比2%減と依然盛り上がりを欠いていること、③メーカー側の値上げ申請が確実視されているが製品の性質上保存が困難なため、値上げ見越しの仮需もみられないこと、などから市況は末端価格が小幅続落となるなど、依然弱地合いを続けている。

木材……外材(米材、南洋材)は小幅ながら引き続き下落したものの、内地材は一部(ひのき、杉材)が小反発したほか、総じて底値圏内で保合いに推移した。

外材については、このところ商社筋が輸入抑制に努めてはいるものの、これまでの入荷が高水準であっただけに在庫の圧迫感は依然として根強いが、内地材については製材業者が大幅減産(3~5割)を続けているのに加えて、これまで動きのみられなかった問屋筋でも底値感の台頭や在庫調整の一巡などから、小口ながら当用買いに向かう動きが一部にみられはじめている。

化学品……合成樹脂の市中相場は、需要の高水準持続や3月来のメーカー出し値の事実上の凍結などから4月までは保合いで推移していたが、5月に入ってからは総じてみれば弱保合いに転じた。これは、需要面で、①一部高圧ポリエチレン、硬質塩ビ等の需要は引き続き堅調に推移しているが、軟質塩ビ(自動車・電線用)、ポリプロピレン(工事用シート等、建設用)、ABS樹脂(自動車・家電用)、ポリスチレン(雑貨用)等は、ユーザー筋の減産を映じて需要が一段と減少したほか、②メーカー出し値の引上げ(当初予想6月中)が7月以降にずれこむ公算が強くなったことか

ら、当初予想された買い急ぎの動きがほとんどみられなかった反面、供給面では、③塩ビ等を中心におおむね順調な生産が続いているため、これまで流通段階を中心にみられた品薄感はほぼ解消し、需給がしだいに引き緩んできたためである。

一方、基礎薬品類については、紙・パルプ、化繊、染料関連向けに落着き傾向がみられはじめているものの、需要は全体としては依然高水準にあるのに対し、供給面では、公害規制などから伸び悩みが続いているため、市中相場は強保合いで推移した。

紙……5月の市況をみると、重包装用クラフト紙、上質紙は引き続き保合いで推移したが、その他は弱保合いとなり、白板紙は小幅続落となった。

これは、工業向け需要(板紙等)、商業印刷向け需要(アート・コート紙)等実需が依然不ざえであるうえ、連休明けに期待されていた中元需要も盛り上がり不足、農業向けが好調な重包装用クラフト紙等一部を除いて需給がさらに引き緩んだためである。このため、代理店段階の在庫は、板紙、ロール紙、アート・コート紙を中心に増加しており、一部末端では口銭を切って値下げする動き(白板紙、アート・コート紙)もみられた。

もっとも、①輸入チップの引き続き高騰、電力料金的大幅引上げのほか化学薬品の値上げも予想されるなどコスト・アップ圧力が根強いうえ、②3月から減産している板紙に続いて、ロール紙、アート・コート紙も6月から減産に踏み切る構えであること、③代理店段階では、なお資金繰りにゆとりを残していること、などから大きく値を下げる地合いにはなっていない。

砂糖……国内相場(現物)は前月末に小反発したあと強含みに推移していたが月末に小幅続伸となった。

これは、①5月以降、高値で成約した原糖の入着が本格化し、メーカー採算が大幅に悪化したため、各社とも生産を抑制ぎみにしていること、②また値上げ申請が認可される公算が大きくなった

ため、これをながめてメーカーが出荷を抑制しているほか、末端でもスーパー等で在庫積み増しの動きが散見されること、などを映し需給が引き締まりをみているためとみられている。

このため、特約店在庫は清涼飲料向けが不振なグラニュー糖が多少増加したほかは、減少傾向にある。

(卸売物価——落着き傾向持続)

卸売物価は、3、4月と2ヵ月連続して前月比+0.7%と騰勢鈍化をみたあと、5月に入ってから上旬は前旬比+0.5%と再び騰勢を強めたが、中旬は市況商品に再び軟化する品目が目立ち前旬比-0.1%と小反落した。

品目別にみると、上旬には石油・石炭・同製品、金属素材、鉄鋼が統騰、繊維製品も反騰したが、一方製材・木製品、化学品、非食料農林産物

が下落、また中旬には、石油・石炭・同製品が統騰、鉄鋼、化学品、窯業製品等が微騰したものの、海外相場急反落を映じて非鉄金属が大幅に下落したほか、繊維製品、金属素材もかなりの下落、非食料農林産物、製材・木製品も統落した。

(工業製品生産者物価——落着きぎみに推移)

4月の工業製品生産者物価は、3月同様前月比+0.8%とひとところに比べれば引き続き落着きぎみに推移している。品目別にみると、石油・石炭・同製品、非鉄金属、特殊鋼鋼材・その他が統騰した反面、天然繊維・化繊、合繊、織・編物類、製材・木製品が統落した。

(消費者物価——5月〈東京都区部、速報〉は騰勢一服)

5月の消費者物価(東京都区部、速報)は、季節商品が野菜の急反落を主因に下落したことから、

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位：%)

	ウ エ イ ト	48年	49年	49年			49年4月			49年5月	
		10~12月 平均	1~3月 平均	2月	3月	4月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総 平 均	100.0	8.7	14.6	3.9	0.7	0.7	0.3	- 0.1	0.4	0.5	- 0.1
食 料 品	13.4	5.6	8.5	1.9	0.1	0.6	0.6	- 0.1	- 0.4	1.3	0.1
非食料農林産物	2.4	4.8	10.4	- 0.3	- 3.8	- 3.9	- 1.2	- 0.4	0	- 0.2	- 0.9
織 維 製 品	7.8	2.1	3.6	- 2.4	- 2.6	- 2.4	- 0.5	- 0.5	- 0.2	0.4	- 0.9
製 材・木 製 品	3.8	6.3	9.5	1.1	- 3.1	- 4.5	- 2.1	- 0.5	- 1.6	- 0.6	- 0.2
パルプ・紙・同製品	2.8	22.5	26.4	1.6	- 1.3	0.1	0.1	0	- 0.1	0	0.1
金 属 素 材	1.9	10.7	18.1	7.6	6.4	4.1	- 0.1	1.6	6.9	3.2	- 1.4
鉄 鋼	9.4	9.2	8.0	0.6	- 0.1	1.0	- 0.1	0.4	1.9	1.0	0.1
非 鉄 金 属	4.2	15.4	20.0	1.4	6.8	2.7	2.6	- 2.2	1.4	1.3	- 2.3
金 属 製 品	3.8	9.8	22.5	5.5	0.8	1.0	0.8	0	0.1	0.3	0.1
電 気 機 器	9.0	3.9	10.1	4.8	1.4	0.1	0.1	0	- 0.3	0.1	0
輸 送 用 機 器	6.8	4.7	12.6	4.4	0.8	- 0.2	0.1	- 0.2	0.1	0	0.1
一般・精密機器	10.8	6.4	12.9	5.0	1.0	0.6	0.2	0.1	0.5	0.3	0
化 学 製 品	8.8	17.8	19.2	0	- 0.7	0.3	0.5	0	- 0.1	- 0.3	0.3
石油・石炭・同製品	4.6	15.9	52.3	31.3	8.6	9.6	2.0	0.6	1.7	0.8	1.1
窯 業 製 品	3.1	10.1	20.5	4.3	0.6	0.4	0.1	- 0.1	0.2	0	0.2
雑 品 目	7.6	10.2	14.4	4.2	0	- 0.3	0.1	0	0	0.1	0.1
工 業 製 品	85.5	8.7	13.6	2.3	0.7	0.7	0.3	- 0.1	0.2	0.3	- 0.1
大企業性製品	63.3	8.7	13.6	2.3	1.2	1.4	0.5	- 0.1	0.4	0.4	- 0.1
中小企業性製品	20.1	8.5	13.8	1.9	- 0.9	- 1.4	- 0.5	- 0.4	- 0.3	0.4	0
非工業製品	14.5	8.5	20.5	12.0	1.0	0.6	0.7	0.2	1.4	0.9	0

(注) 日本銀行調べ。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	48年		49年		49年			最近月の前年同月比
		10~12月平均	1~3月平均	3月	4月	5月			
							49年	50年	
消費者物価	総合 (季節商品を除く)	100.0	3.2	9.4	0.8	3.0	* 0.1	* 21.2	
	食料	91.3	3.9	7.9	1.0	1.9	1.9	21.6	
	住居	40.3	2.9	13.5	0.1	3.7	* -2.7	* 22.3	
	光熱	11.8	5.3	11.9	1.7	1.9	0.6	27.1	
	被服	3.7	1.7	1.7	0	0	0	2.9	
	雑費	12.4	6.4	4.3	2.0	1.1	6.9	25.3	
	特殊分類	31.8	1.5	5.9	0.9	3.9	0.6	17.7	
	農水畜産物	16.6	-0.4	16.1	-1.0	7.9	...	30.9	
	工業製品	43.6	6.2	10.7	1.7	1.3	...	27.7	
	うち大企業製品	19.8	4.9	11.7	1.1	2.1	...	23.3	
	中小企業製品	23.8	6.9	10.2	2.1	0.8	...	31.0	
	サービス	37.0	1.6	5.0	0.5	3.1	...	15.2	
	全国	総合 (季節商品を除く)	100.0	4.5	9.9	0.7	2.7	...	24.9
			91.0	5.2	8.7	0.8	1.9	...	23.3
	輸出入物価	輸出		9.0	13.6	-0.1	2.0	...	34.9
	輸入		9.4	31.3	1.3	2.6	...	74.8	
	交易条件		-0.2	-13.1	-1.3	-0.7	...	-22.8	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. *印は速報。

総合では前月比+0.1%と前月著騰(前月比+3.0%)のあと騰勢一服(前年同月比+21.2%)。もっとも、季節商品を除く総合では、品目入替えの影響もあって被服が大幅上昇を示したため、3月に引き続き前月比+1.9%と根強い騰勢を継続(前年同月比+21.6%)。

4月の全国消費者物価は、天候不順、交通ストなどの影響から野菜、果物等季節商品が急騰したほか、季節的要因もあって教育費が高騰したため、総合では前月比+2.7%、前年同月比+24.9%と3月騰勢鈍化のあと再び大幅上昇を示した。季節商品を除く総合でも前月比+1.9%と顕著な騰勢。

(輸出入物価——輸出物価は再び上昇、輸入物価も続騰)

4月の輸出入物価は、繊維品が続落したものの、金属・同製品が急騰したほか、一般・精密機器、化学製品等も上昇したため、前月比+2.0%(前月

同-0.1%)と再び上昇に転じた(前年同月比+34.9%)。また、輸入物価も、繊維品、木材・同製品等が下落したが、一方、食料品、金属、鉱物性燃料が上昇したため前月比+2.6%と騰勢持続(前年同月比+74.8%)。

この結果、4月の交易条件指数(73.9、45年=100)は前月比-0.7%と悪化幅は縮小したものの、6ヵ月連続の悪化となった(前月同-1.3%)。
◇国際収支の赤字は6ヵ月ぶりに10億ドル台割れ

4月の国際収支は、総合収支で760百万ドルの赤字と、赤字幅は48年10月以来6ヵ月ぶりに10億ドル台を割り込んだ(前月赤字1,022百万ドル)。

これは、貿易収支がほぼ前

月並みの赤字(379百万ドル)を続けたものの、長期資本収支の流出超幅が対外直接投資の流出超幅縮小、既往現地貸の大口返済に加え、一部大企業の外債発行もあって、47年2月(流出超118百万ドル)以来の小幅にとどまったことが主因である。

4月の貿易収支を季節調整後で見ると、輸入が高価格原油の入着増を主因に前月比+1.7%と高水準を継続したものの、輸出が船舶引渡しの集中(前月からのずれ込み分を含む)に加え、輸出価格の根強い増勢から同+13.0%と大幅増加を示したため、収支じりでは264百万ドルの赤字と前月(同672百万ドル)に比し赤字幅は大きく縮小した。

長期資本収支の流出超額は164百万ドルと前月(同325百万ドル)に比し半減をみた。これは、本邦資本の流出超額が対外直接投資の落着き傾向、既往現地貸の大口期前返済などから192百万ドルと前月(同284百万ドル)をさらに下回ったうえ、外国資本面でもほぼ2年ぶりの本邦企業による外

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	48 年		49 年	49 年			48年4月
	7～9月	10～12月	1～3月	2 月	3 月	4 月	
経 常 収 支	101	△ 315	△ 3,262	△ 1,198	△ 843	△ 823	158
貿 易 収 支	1,005	1,040	△ 1,850	△ 690	△ 376	△ 379	428
輸 出	9,427	10,910	10,123	3,368	4,204	4,169	2,784
輸 入	8,422	9,870	11,973	4,058	4,580	4,548	2,356
貿 易 外 収 支	△ 842	△ 1,263	△ 1,358	△ 496	△ 453	△ 435	△ 257
移 転 収 支	△ 62	△ 92	△ 54	△ 12	△ 14	△ 9	△ 13
長 期 資 本 収 支	△ 2,392	△ 2,897	△ 1,621	△ 492	△ 325	△ 164	△ 728
本 邦 資 本	△ 2,308	△ 2,441	△ 1,275	△ 360	△ 284	△ 192	△ 626
外 国 資 本	△ 84	△ 456	△ 346	△ 132	△ 41	△ 28	△ 102
基 礎 的 収 支	△ 2,291 (△ 2,816)	△ 3,212 (△ 3,816)	△ 4,883 (△ 4,249)	△ 1,690 (△ 1,635)	△ 1,168 (△ 1,464)	△ 987 (△ 872)	△ 570 (△ 548)
短 期 資 本 収 支	759	72	840	459	424	△ 27	115
誤 差 脱 漏	△ 578	△ 713	△ 132	10	△ 278	254	△ 708
総 合 収 支	△ 2,110	△ 3,853	△ 4,175	△ 1,221	△ 1,022	△ 760	△ 1,163
金 融 勘 定	△ 2,110	△ 3,853	△ 4,175	△ 1,221	△ 1,022	△ 760	△ 1,163
外 貨 準 備 増 減	△ 405	△ 2,549	180	334	526	287	△ 1,291
そ の 他	△ 1,705	△ 1,304	△ 4,355	△ 1,555	△ 1,548	△ 1,047	128
外 貨 準 備 高	14,795	12,246	12,426	11,900	12,426	12,713	16,834
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 2,158	△ 3,465	△ 7,869	△ 6,342	△ 7,869	△ 8,927	53

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
48 年 7 ～ 9 月	3,038 (+ 4.8)	2,878 (+ 12.6)	160	3,120 (+ 6.0)	3,427 (+ 13.6)	2,423 (+ 6.7)	3,335 (+ 9.8)	3,820 (+ 9.2)
10 ～ 12 〃	3,395 (+ 11.8)	3,250 (+ 12.9)	145	3,447 (+ 10.5)	3,858 (+ 12.6)	2,543 (+ 4.9)	3,697 (+ 10.9)	4,398 (+ 15.1)
49 年 1 ～ 3 月	3,694 (+ 8.8)	4,100 (+ 26.2)	△ 406	3,759 (+ 9.0)	4,751 (+ 23.1)	3,014 (+ 18.4)	3,956 (+ 7.0)	5,671 (+ 29.0)
49 年 1 月	3,611 (+ 8.5)	3,520 (+ 1.5)	91	3,718 (+ 9.2)	4,173 (+ 1.6)	2,937 (+ 12.6)	3,930 (+ 6.5)	4,879 (+ 10.7)
2 〃	3,783 (+ 4.8)	4,418 (+ 25.5)	△ 635	3,851 (+ 3.6)	5,091 (+ 22.0)	2,953 (+ 0.5)	3,821 (- 2.8)	6,814 (+ 39.7)
3 〃	3,689 (- 2.5)	4,361 (- 1.3)	△ 672	3,707 (- 3.7)	4,989 (- 2.0)	3,151 (+ 6.7)	4,117 (+ 7.7)	5,321 (- 21.9)
4 〃	4,169 (+ 13.0)	4,433 (+ 1.7)	△ 264	4,272 (+ 15.2)	5,085 (+ 1.9)	3,034 (- 3.7)	4,636 (+ 12.6)	6,664 (+ 25.2)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

債発行、対日証券投資流出超幅の縮小などから48年8月以来の流入超(28百万ドル、前月流出超41百万ドル)を記録したためである。

一方、短期資本収支は、船舶の引渡し集中に伴う同輸出前受金の引落し著増などから27百万ドルの流出超(前月流入超424百万ドル)となった。

金融勘定をみると、為銀ポジションはユーロ・マネー取入れ著増を主因に1,058百万ドルの悪化と前月(同1,527百万ドル)に引き続き大幅悪化を示し、4月末の負債超過額は8,927百万ドル(前年同月、53百万ドルの資産超過)に達した。

この間、外貨準備高は287百万ドル増と3ヵ月連続増加し、月末残高は12,713百万ドルとなった。

(輸出——船舶引渡し集中を主因に大幅増)

4月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比+13.0%の大幅増加(前月同-2.5%)となり、原計数の前年同月比でも+49.7%(通関ベース+50.6%)と前月(国際収支ベース+42.9%)に比べさらに伸び率を高めた(通関ベースの邦貨表示額は+57.9%、前月同+53.8%)。

品目別(通関ベース)にみると、船舶引渡しが前月からのずれ込みなどもあって著増(633百万ドル<前年同月比+97%>、前月302百万ドル)したほか、鉄鋼、化学製品等も輸出価格の大幅上昇を主因に高い伸びを示した。

なお、通関輸出の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸出価格は上記鉄鋼、化学製品を中心に多くの品目で騰勢を続けたため、+35%(前月同+32%)と引き続き高い伸びとなったほか、数量ベースでも、一部(自動車等)に本邦海員ストを見越して3月に積み急いだ反動で伸び率が低下した品目もあるが、船舶を中心に+12%とかなりの伸びを示した。

地域別にみると、米国向け(前年同月比+30%)が鉄鋼、自動車等を中心に回復傾向を強めたほか、西欧向け(同+35%)も船舶、化学製品等を中心に伸び率を高め、また、東南アジア、アフリカ等の発展途上地域向け(同+65%)も鉄鋼、繊維、船舶等を主体に好調を持続した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、4月に-3.7%と減少のあと5月には鉄鋼、自動車、一般機械等を中心に+17.4%と大幅に増加(原計数の前年同月比でも+58.8%)、企業の輸出意欲の高まりがうかがわれる。

(輸入——数量は伸び悩み)

4月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比+1.7%と高水準ながら小幅な伸びにとどまった(原計数の前年同月比+93.0%、通関ベース同+89.6%、通関ベースの邦貨表示額では同+98.6%)。

品目別(通関ベース)にみると、高価格原油の入着がさらに増加(1,675百万ドル<前月1,592百万ドル>、前年同月比+307%)したものの、繊維原料(羊毛、綿花)、木材、非鉄金属鉱・同地金等が内需減退を主因に落着き傾向を強めている。

なお、通関輸入額の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸入価格は原油が根強い増勢(通関単価、10.94ドル/バレル<前月同10.51ドル/バレル>、前年同月比+288%)をたどっているほか、食料品(小麦、砂糖等)、一部繊維原料(綿花)、非鉄金属地金等も引き続き高い伸びを示したため、75%の大幅上昇となったものの、数量ベースでは繊維原料、木材、大豆、銅鉱石・同地金等が前年水準を下回ったため、+8%と一段と増勢鈍化をみた(前月+10%)。

地域別には、原油の輸入増加を主因に中近東(前年同月比+284%)や東南アジア(同+97%)がきわめて高い伸びを続け、この結果、発展途上地域からの輸入割合がさらに上昇(55.3%、前月54.2%)したほか、米国(前年同月比+61%)も機械機器(航空機ほか)、食料品等を中心に前月(同+48%)に比し伸び率を高めた。

5月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月比)は、4月に特殊大口承認もあって+25.2%と著増したあと-10.8%と落ち込んだ。品目別には、原油が増勢を持続しているものの、繊維原料、消費財等は前年水準を下回った。

4月の輸入素原材料在庫率指数(45年=100)は、

同消費(季節調整済み、前月比)が-2.3%の減少となった反面、同在庫が+1.8%と増加したため、113.1と前月比4.6ポイントの上昇となった。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	48年		49年		49年	
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	
食料品	221 (+17)	281 (+46)	204 (+26)	81 (+34)	53 (-8)	
魚介類	147 (+3)	194 (+60)	149 (+67)	58 (+79)	34 (+2)	
繊維・同製品	844 (+9)	987 (+20)	845 (+27)	375 (+39)	343 (+40)	
合繊糸	112 (+23)	137 (+25)	121 (+30)	54 (+50)	46 (+34)	
綿織物	47 (-24)	61 (-7)	48 (+15)	23 (+47)	23 (+55)	
合繊織物	264 (+23)	307 (+25)	262 (+33)	116 (+40)	108 (+48)	
化学製品	550 (+19)	622 (+21)	656 (+45)	283 (+67)	272 (+64)	
非金属鉱物製品	155 (+21)	159 (+22)	143 (+28)	64 (+70)	54 (+18)	
金属・同製品	1,734 (+35)	2,156 (+48)	2,113 (+56)	912 (+70)	838 (+71)	
鉄鋼	1,346 (+41)	1,709 (+60)	1,663 (+61)	704 (+70)	637 (+72)	
機械機器	5,340 (+34)	6,065 (+34)	5,547 (+32)	2,241 (+34)	2,375 (+48)	
(船舶を除く)	4,292 (+28)	4,870 (+28)	4,569 (+34)	1,938 (+43)	1,741 (+36)	
事務用機器	209 (+68)	251 (+61)	158 (+2)	61 (-7)	56 (+2)	
テレビ	172 (+9)	146 (+4)	151 (+10)	73 (+43)	58 (+7)	
ラジオ	344 (+17)	346 (+17)	277 (+16)	117 (+24)	110 (+15)	
自動車	885 (+27)	1,044 (+22)	1,099 (+36)	457 (+52)	421 (+48)	
二輪自動車	220 (+15)	255 (+17)	308 (+69)	124 (+71)	107 (+65)	
船舶	1,047 (+64)	1,195 (+62)	978 (+20)	302 (-3)	633 (+97)	
光学機器	260 (+27)	284 (+29)	282 (+50)	117 (+38)	101 (+38)	
テープレコーダー	211 (+19)	214 (+8)	165 (+5)	68 (+9)	57 (-2)	
その他	786 (+16)	838 (+19)	792 (+32)	328 (+35)	308 (+47)	
合計	9,630 (+28)	11,108 (+33)	10,317 (+37)	4,278 (+43)	4,244 (+51)	
(船舶を除く)	8,583 (+25)	9,913 (+30)	9,344 (+39)	3,981 (+48)	3,610 (+45)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	48年		49年		49年	
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	
食料品	1,558 (+76)	1,898 (+83)	1,783 (+69)	645 (+57)	667 (+62)	
肉類	247 (+171)	232 (+91)	146 (+33)	45 (-14)	42 (-35)	
魚介類	266 (+89)	337 (+100)	216 (+55)	66 (+17)	69 (+1)	
小麦	163 (+84)	200 (+85)	268 (+101)	89 (+113)	101 (+187)	
とうもろこし	141 (+116)	200 (+125)	210 (+102)	76 (+80)	76 (+88)	
砂糖	120 (-5)	136 (+29)	140 (+83)	63 (+387)	66 (+169)	
原燃料	5,236 (+62)	6,098 (+66)	8,447 (+108)	3,311 (+118)	3,280 (+112)	
羊毛	276 (+130)	249 (+72)	226 (+2)	67 (-26)	44 (-53)	
綿花	149 (+19)	172 (+21)	262 (+34)	105 (+57)	88 (+43)	
鉄鉱石	425 (+30)	456 (+26)	533 (+35)	172 (+13)	167 (+54)	
鉄鋼くず	118 (+346)	84 (+130)	77 (+5)	38 (+45)	32 (+3)	
非鉄金属鉱	576 (+112)	541 (+87)	632 (+96)	247 (+124)	212 (+48)	
大豆	216 (+87)	194 (+51)	228 (+66)	77 (-54)	87 (+32)	
木材	813 (+89)	982 (+98)	911 (+46)	364 (+41)	298 (+5)	
石炭	340 (+21)	387 (+36)	414 (+46)	131 (+24)	175 (+59)	
原油	1,508 (+53)	2,004 (+76)	3,818 (+233)	1,592 (+286)	1,675 (+307)	
化学製品	452 (+52)	646 (+99)	667 (+89)	251 (+86)	260 (+110)	
機械機器	930 (+54)	1,032 (+57)	1,140 (+51)	435 (+51)	434 (+72)	
航空機	96 (+58)	41 (-30)	168 (+119)	67 (+131)	101 (10倍)	
その他	1,797 (+111)	1,974 (+102)	1,859 (+73)	651 (+53)	670 (+43)	
合計	9,973 (+70)	11,648 (+75)	13,934 (+91)	5,305 (+91)	5,311 (+90)	
工業用原料	6,585 (+68)	7,747 (+74)	10,100 (+101)	3,913 (+107)	3,886 (+102)	
消費財	2,462 (+85)	2,895 (+88)	2,685 (+76)	954 (+61)	999 (+59)	
一般消費財	630 (+109)	713 (+110)	650 (+91)	230 (+75)	244 (+92)	
資本財	860 (+51)	933 (+54)	1,048 (+51)	405 (+53)	401 (+74)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。